

戦略的施策3 多様な働き方と市内での経済循環の促進

(1)新しいワークスタイルの普及促進

施策	No.	事業名
施策3	No.13	「多様な働き方を考える講座」の実施
施策4	No.13	講師不足対策
施策9(1)	No.2	幅広い企業誘致・開業支援と新たな産業蓄積の創造
	No.3	ローカルビジネス起業の促進
	No.4	市内事業者の雇用・定着支援と多様な働き方による雇用・就労の促進
	No.5	「住んで楽しい」身近な観光価値が地域経済に繋がる観光振興
施策9(2)	No.1	半農半X支援事業

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		生涯学習課	
事業名	No.13	「多様な働き方を考える講座」の実施	
事業区分	新規	会計区分	一般会計
予算費目	8	項	5
目	5	目	5
施策体系	3	こども・子育て支援	戦略的施策
行政改革大綱	☒	事務区分	自治事務
根拠法令等			
事業期間	☐ 単年度(年度)	☐ 単年度繰返(年度～継続)	☒ 複数年(7 年度～ 9 年度)

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	若年層を対象に将来の進路選択肢を広げ、働くことに関する自分自身の思いと向き合い、やりたいことの実現に向けて考える機会とする		
事業概要(全体計画)	主に高校生を対象とし、起業や副業などの様々な働き方を実践している人との交流を通じ、「働くこと」に関する自分自身の思いと向き合う機会を作る		
事業の対象	高校生 (対象数:)		
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・キックオフ講演会の開催 ・高校生を対象とした講座の開催 講師謝礼 60千円 消耗品費 50千円 印刷製本費 218千円 委託料 339千円		・高校生を対象とした講座の開催 ・多年齢を対象とした講演会の実施 講師謝礼 439千円 消耗品費 50千円 印刷製本費 12千円 広告料 88千円
事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	667	589	667
12委託料		339		
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		328	589	667
財源(千円)	0	667	589	667
特定財源		333	294	333
市債				
その他				
一般財源		334	295	334

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	講座において副業や転職を経験した方々のは話を聞く事で、将来の自分について考える機会を提供することができた。講演会では、保護者世代に対しても広い視野で子どもの将来を見守ることの大切さを伝えることができた。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	講座への参加人数		
目標値	50		
実績値	233		
目標値と実績値の差分についての理由	高校生に限定せず、広く参加者を募集した講演会を実施したため受講者が増加した		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	計画した講座に対し参加者が少ない講座があった	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	講座、講演会共に目的に合致したテーマで進めることができた	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	大学教授、学生、漫画家、公務員等あらゆる方向から「働く」ことを見ることができ講座を実施した	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	若い世代を対象としたため、申し込み集計や連絡事項等はすべてデータ管理を行った	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	実施した事業については参加者の評価は高く、事業の目的を十分達成できる内容ではあったが、対象者や開催日程等、工夫が必要だった	
事業実施上の課題・残された課題	高校生をターゲットとしたが、申込者はかなり少ない状況だった。 高校生の興味関心を引くテーマではなかった		
今後の取組方針	改善	判断理由	
		自分の将来を考える時期にいる世代へのアプローチに工夫が必要	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				学校支援課・教育政策室				
事 業 名		No.13		講師不足対策								
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目		款	8	項	1	目	1
施 策 体 系		4	学校・教育			戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(1)	
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	今後、全国的に数年間は続く予想されている講師不足への対応により、生駒市の講師不足を解消する。また、多様なバックグラウンドを持った方に学校や園で働いていただく体制を整える。		
事業概要 (全体計画)	教員免許を持っているが教職には就いていない方に、学校で就労していただくための募集・採用・研修に関する取組を進める。また、特別な経験や能力を持った方に明確なミッションを提示し、「生駒市でなら講師をやってみたい」と感じていただくことで講師登録者数を増やす。		
	事業の対象	学校での就労を希望する者 (対象数: ー)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	特別経験枠市費講師の検討、募集 いこま教師塾の実施 講師謝礼 68千円		特別経験枠市費講師の検討を実施し、令和9年度の開始に向けて先行事例の収集を行った。また、いこま教師塾では、本市の指導主事から今の学校現場の話を実際に聴く機会を設けることで、教師や講師を目指す人の不安を解消する取組も実施した。なお、いこま教師塾の予算については、本市の指導主事が講師を実施したことにより、経費がかからなかった。
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	68	0	116
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		68	0	116
財源(千円)	0	68	0	116
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		68	0	116

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		講師不足の解消に向け、市内協力施設へのポスター掲示やいこま教師塾の実施を通じて、教員免許を有する人材や学校教育に関心を持つ人材の掘り起こしを行い、講師登録者の増加につなげた。さらに、本市指導主事が講師を担うことで、低コストで事業を実施しつつ、実務に即した人材育成の取組を進めることができた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	講師登録者数(人)	
	目標値	200	
	実績値	382	
	目標値と実績値の差分についての理由	市内協力施設に掲示したポスター及びLINEによる簡易登録システムの導入が登録者増に繋がったと考えられる。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	指導主事が講師を担うことで外部委託費を抑制しつつ、登録者数の増加という成果を上げており、費用対効果の高い事業となっている。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	講師不足対策として登録者数を増加させるという目的に対し、目標値を大きく上回る成果を達成しており、施策目標への寄与が高い。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	教員志望者や地域人材の参画を促進する取組を実施したが、継続的な参画や多様な主体との連携の広がりにについては今後の展開が必要である。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	登録者数などの実績把握は行っているが、データ分析に基づく施策改善や戦略的活用は限定的である。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	登録者数が目標値を大きく上回るなど、講師不足対策として明確な成果が見られ、低コストで効果的に事業を実施できたため。	
事業実施上の課題・残された課題		事務局側の調整に工数がかかるため、募集・応募のフローの改善。また、講師としての資質・能力の向上に向けた継続的な支援体制の構築が必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		登録者数の増加という成果を踏まえ、任用につなげる仕組みの強化及び人材育成の充実を図ることで、講師不足の解消に向けた取組を一層推進する必要がある。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報										担 当 課 商工観光課	
事業名	2		幅広い企業誘致・開業支援と新たな産業集積の創造								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	5	項	2	目	2		
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☒	行政改革大綱		(2)			
根拠法令等						事務区分		自治事務			
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(平成24年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市内における雇用促進と地域経済循環の促進		
事業概要 (全体計画)	市内における新たな雇用の創出や消費活動を促進するため、奈良県、関西文化学研都市推進機構、同機構に加盟する自治体等とも連携し進出を希望する幅広い事業者への優遇措置等を行う。		
	事業の対象	本市に立地・開業を検討する企業等 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶ 認定企業への補助 98,972千円(他取組へ流用413千円) ▶ 展示会出展による誘致PR 1,808千円 ▶ 立地を検討する企業の個別相談による情報提供 ▶ 商業エリア補助金 8,800千円 ▶ オフィス等開設支援補助金 2,050千円(内流用413千円)		▶ 認定企業への補助 79,726千円 ▶ 展示会出展による誘致PR 1,469千円 ▶ 立地を検討する企業の個別相談による情報提供 ▶ 商業エリア補助金 8,800千円 ▶ オフィス等開設支援補助金 2,050千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	97,598	111,630	92,045	61,167
12委託料	774	637	322	668
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	96,454	110,380	91,449	59,843
その他	370	613	274	656
財源(千円)	97,598	111,630	92,045	61,167
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	97,598	111,630	92,045	61,167

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	企業立地補助金6件、商業エリア補助金6件、オフィス等補助金2件の交付を通じて、幅広い業種への支援を行い、雇用の創出や新規開業による賑わいづくりに寄与した。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)	-		
目標値	-		
実績値	-		
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	立地時・開業時に補助の負担は生じるものの、その後の法人税収入や雇用創出、エリアの賑わいづくりへの効果を勘案すると費用対効果は高いと考えられる。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	目標件数を上回る申請、交付件数があり、幅広い業種への支援を行うことができた。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	補助金の現地確認時に課題やニーズをヒアリングするなど、今後の制度設計に向け意見聴取に努めた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	紙申請を前提とする補助金であっても、申請内容をデジタル管理し、予算見込みや申請予定の把握、申請漏れ防止に活用している。また、申請実績をデータ化し、事業改善の検討材料として活用できている。	
事業実施上の課題・残された課題	評価	評価した根拠・理由	
	A	多様な補助メニューを用意し、製造業だけでなくさまざまな業種の立地ニーズに対応できた。	
事業実施上の課題・残された課題	立地・開業する事業者のニーズにより合致した補助金となるよう、制度をブラッシュアップしていく必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 企業立地補助金は立地予定企業に応じて減額、オフィス補助金は令和7年度の申請件数を鑑み増額する予定。今後も申請件数等を見ながら柔軟に対応する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 商工観光課								
事 業 名	3		ローカルビジネス起業の促進									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	5		項	2		目	2	
施 策 体 系	9	産業・雇用就労				戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(2)(4)	
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(令和5 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	起業家ごとの成長ステージに応じた包括的な支援を行うことで、起業意欲の醸成と、始めやすく、かつビジネスの継続を可能にし、地域で起業しやすい環境が作られる。				
事業概要 (全体計画)	地域の人を顧客にし、地域の人を雇用する「ローカルビジネス」から、コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスを含む起業を促進するため、起業意欲の醸成と始めやすく継続したビジネスができる起業支援のエコシステムを構築し、地域で起業しやすい環境づくりを行う。				
	事業の対象 市内で起業しようとする者、市内既存事業者 (対象数: -)				
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)		
	▶IKOMA LOCAL BUSINESS HUB 13,200千円 ▶イコマド指定管理 427千円 ▶イコマド(もやい館)改修工事等 7,307千円 ▶イコマド(もやい館)什器等購入 24,163千円 ▶イコマド(セイセイビル)什器等購入 20,330千円 ▶創業者フォローアップ事業 (創業支援者による訪問)4,103千円		▶IKOMA LOCAL BUSINESS HUB 13,000千円 ▶イコマド指定管理 427千円 ▶イコマド(もやい館)改修工事等 0円 ▶イコマド(もやい館)什器等購入 13,751千円 ▶イコマド(セイセイビル)什器等購入 16,186千円 ▶創業者フォローアップ事業 (創業支援者による訪問)4,103千円		
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	12,045	69,530	47,467	21,253
12委託料	12,045	18,038	17,530	21,253
14工事請負費		6,999	0	
17備品購入費		44,359	29,680	
その他		134	257	
財源(千円)	12,045	69,530	47,467	21,253
特定財源		27,728	9,715	2,051
市債				
その他				
一般財源	12,045	41,802	37,752	19,202

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		IKOMA LOCAL BUSINESS HUBでは126名の創業(希望)者、第2創業者、既存事業者等の事業計画の立案や、事業革新を支援したほか、創業者フォローアップ事業では本市創業塾卒業生等20名に対しそれぞれの課題に応じた実務的な支援を実施するなど、起業意欲の醸成と始めやすく継続したビジネスができる環境づくりに寄与した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	創業者数	
	目標値	5	
	実績値	5	
	目標値と実績値の差分についての理由	-	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国の第2世代交付金を活用し財源を確保したほか、公募型プロポーザル方式で事業者を募集することで財政負担を軽減した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	創業者フォローアップ事業で創業等に取り組む際の課題の聞き取りとその結果に応じた勉強会、そして専門家による個別支援を実施することができた。また、イコマド元町の整備により、市民が起業しやすい環境づくりを行った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市内に在住する「IKOMA LOCAL BUSINESS HUB」卒業生のコミュニティを活用し、生駒市内で創業を希望する潜在層の発掘を共同で実施し、参加者獲得に繋げることができた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	フリーペーパーやチラシ、ポスターなどの紙媒体だけでなく、SNS等のデジタルツールを活用し、広告バナーのクリック率などを根拠に事業周知を行い、参加者獲得に繋げた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	創業塾参加者数や創業者数、市内の創業者の課題の聞き取り数等、当初設定していた目標を概ね達成しており、事業者の発掘、育成、事業継続支援に一定寄与した。	
事業実施上の課題・残された課題		創業塾参加者や市内事業者の事業計画のブラッシュアップや実践を行う場をどう確保するかが課題。	
今後の取組方針	改善	判断理由	
		3年続けて多くの参加者が集まっているため継続して事業を行う。一方で参加者の受講意識向上や財源確保のために来年度は参加者より受講料を徴収する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		商工観光課							
事業名	4	市内事業者の雇用・定着支援と多様な働き方による雇用・就労の促進							
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目款	5	項	2	目	2
施策体系	9	産業・雇用就労	戦略的施策	☒	行政改革大綱	(2)			
根拠法令等					事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(平成28年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	▶雇用の確保と定着による市内就業者の増加及び市内事業者の事業継続と発展 ▶従業員のワークライフバランスの充実、市民の職住近接、パラレルキャリアの実現等による就労環境の拡大		
事業概要(全体計画)	▶多様な働き方の推進等、事業者が実施する人材確保に向けた取り組みを、専門家の派遣や補助金の支給により総合的に支援。 ▶市内の未就業の女性や多様な働き方を希望する人を、受け入れる市内事業者につなぐことで、多様なライフスタイルや職住近接の雇用・就業環境の実現を目指す。		
事業の対象	市内事業者、就労希望者等 (対象数:)		
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	【R6補正(繰越分)】		【R6補正(繰越分)】
	▶人材確保等総合支援事業 48,151千円 ▶労働局との連携による企業説明会・面接会・個別相談会等の実施 ▶企業訪問による情報収集		▶人材確保等総合支援事業 46,499千円 ▶労働局との連携による企業説明会・面接会・個別相談会等の実施 ▶企業訪問による情報収集
	【R7補正(繰越)】 ▶中小企業等賃上げ促進給付金事業 83,061千円 (内R8繰越83,061千円)		
事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☒ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	1,594	131,212	46,499	40,000
12委託料	1,594	37,951	27,280	20,000
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		90,000	19,218	20,000
その他		3,261	1	
財源(千円)	0	131,212	46,499	40,000
特定財源		105,319	33,843	16,375
市債				
その他				
一般財源		25,893	12,656	23,625

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	人材確保等総合支援事業補助金により、市内事業者の人材採用と従業員の資格取得・研修を支援したほか、市内事業者と専門的なスキルを持った市民とのマッチングや、合同就職面接会の実施など、人材確保を総合的に支援した。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)	面接会、セミナー等実施回数(回)		
目標値	12		
実績値	12		
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国の物価高騰対策交付金を活用し財源を確保したほか、労働局とのイベントは合同開催とすることで市の財政負担を抑制できた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	面接会や補助金を通じて市内企業の採用活動を支援できた。また、市内企業と市民のマッチングなど職住近接に向けた取り組みを進めた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	事業を通じてこれまで関わりの少なかった事業者とも接点を持つことができ、多様な事業者の課題感やニーズを把握することができた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	A	人材確保補助金については申請受付を全てオンライン化することで、迅速な事務処理と事業者の申請負担の軽減に寄与した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	補助金利用や事業への登録件数はほぼ目標を達成しており、市内事業者の雇用確保、人材育成、及び市内就業者の増加に一定寄与した。	
事業実施上の課題・残された課題	事業に登録されていない企業や個人事業主に対しどのように周知を図るかが課題。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		人材確保は市内企業共通の大きな課題であり、引き続き補助金や伴走支援、面接会等を通じて総合的に支援する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 商工観光課					
事 業 名	No.5		「住んで楽しい」身近な観光価値が地域経済に繋がる観光振興						
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	5	項	2	目	2
施 策 体 系	9	産業・雇用就労			戦 略 的 施 策	☒	行 政 改 革 大 綱		(2) (4)
根 拠 法 令 等	－						事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)	☐ 単年度繰返(年度～継続)	☒ 複数年	年度(R5 年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	▶住宅都市における観光として、魅力ある店舗やスポット等での市民の日常的な消費行動を通じて感じる楽しみや非日常体験といった「住んで楽しい」身近な観光価値の創造を図る。		
事業概要(全体計画)	▶高山地区の観光関係人口の増加を促進する。▶生駒山のブランディング ▶関連団体との連携・補助 ▶インバウンド向けの情報発信 ▶体験コンテンツの造成とPR ▶宿泊施設立地可能箇所の調査 ▶宿泊施設誘致活動		
事業の対象	—		(対象数: —)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	高山振興事業【高山ま～ぜま～ぜふえす】 6,239千円 観光案内業務委託 2,954千円 高山茶釜 観光ブランディング事業 4,000千円 大阪・関西万博 LOCAL JAPAN展負担金 3,556千円 宿泊施設立地推進事業 6,270千円 奈良県宿泊施設立地セミナー参加		高山振興事業【高山ま～ぜま～ぜふえす】 6,160千円 観光案内業務委託 2,662千円 高山茶釜 観光ブランディング事業 32千円 大阪・関西万博 LOCAL JAPAN展負担金 3,126千円 宿泊施設立地推進事業 6,243千円 奈良県宿泊施設立地セミナー参加
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	20,931	23,019	18,223	10,602
12委託料	18,531	19,463	15,065	8,602
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	2,400	3,556	3,126	2,000
その他			32	
財源(千円)	20,931	23,019	18,223	10,602
特定財源	7,689	12,329	7,774	1,980
市債				
その他				
一般財源	13,242	10,690	10,449	8,622

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		既存資源を活用した観光施策の推進により、インバウンド滞在増加率で全国上位にランクインするなど来訪者増加につながるとともに、生駒山ブランド推進協議会への近鉄参画や万博での発信、COOL JAPAN AWARD受賞により認知向上と連携強化が進んだ。また、観光案内所整備や着地型観光商品の展開により、来訪者と地域をつなぐ接点や回遊基盤が構築された。	
KPI		指標1	指標2
指標名(単位)		全国市区町村別インバウンド滞在増加率	—
目標値		—	—
実績値		全国6位	—
目標値と実績値の差分についての理由		—	—
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	既存資源(高山茶釜や生駒山等)を活用した取組を中心に展開し、少ない投資で高い発信効果を得た。また、万博や受賞等の外部機会を活用した情報発信や、民間連携による観光案内所整備により、効率的な事業実施を図った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	本事業は「住んで楽しい」観光振興を通じて地域経済循環を創出するという目標に対し、着地型観光商品、観光案内所整備、ブランド発信を一体的に推進することで、来訪者の増加および滞在価値の向上に寄与した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	生駒山ブランド推進協議会を中心に、自治体・近鉄が連携し観光施策を推進した。近鉄参画により民間活用が進展し、観光案内所や商品造成に加え、大学連携による通訳ボランティアやガイドブック作成など協創型の取組が進んでいる。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	A	ナビタイムジャパンの訪日外国人移動データを活用し、生駒山エリアのインバウンド滞在増加率(全国6位)という客観的指標により、施策効果の把握を行った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	既存資源の活用や広域連携の推進により、来訪者増加や認知向上といった成果が現れており、「住んで楽しい」観光振興の方向性は有効に機能していると評価できる。特に、インバウンド滞在増加率の上位ランクインや万博を契機とした発信機会の獲得など、外部指標や実績からも施策効果が確認されている。	
事業実施上の課題・残された課題		観光資源の管理・運営体制の確立や、地域産業(高山茶釜等)の持続的な維持・発展に向けた取組が必要である。また、広域連携は進展しているものの、交流圏の拡大や継続的な誘客導線の構築に向けた更なる展開が求められる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		本事業は、既存資源の活用や広域連携の推進により、来訪者増加や認知向上といった成果が現れており、施策の方向性は適切であると判断される。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課 農林課	
事業名	No.1 半農半X支援事業
事業区分	継続 会計区分 一般会計 予算費目 5 項 1 目 3
施策体系	9 産業・雇用就労 戦略的施策 ☒ 行政改革大綱 (1)(2)
根拠法令等	事務区分 自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R4 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	多様な農の担い手の育成により、市内の遊休農地を解消するとともに、新しいライフスタイルである「農のある暮らし」を実現する。		
事業概要(全体計画)	非農家を対象とした「いこまファーマーズスクール」を開講し、仕事をしながらも休日に農業を行いたい半農半Xを実践する人や暮らしに農を取り入れたい人を育成する。		
	事業の対象	生駒市民他	(対象数: 1期15組)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	半農半X推進員 ・報酬・職員手当 5,465千円 ・旅費等 575千円 ・謝礼等 2,268千円 ・消耗品等 519千円 ・ファーマーズスクールOB改運営費 100千円		半農半X推進員 ・報酬・職員手当 3,647千円 ・旅費等 119千円 ・謝礼等 1,835千円 ・消耗品 200千円 ・ファーマーズスクールOB改運営費 0円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☒ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	2,220	8,927	5,801	11,441
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	2,220	8,927	5,801	11,441
財源(千円)	2,220	8,927	5,801	11,441
特定財源	1,920	3,000	1,275	2,000
市債				
その他	300	300	300	300
一般財源	0	5,627	4,226	9,141

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		「農」のある新しいライフスタイルを実践する人が増え、農地の保全にも寄与した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	新規就農者(人)	
	目標値	1	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由	修了生の多くが、新規就農とは違った形で農に携わっていると考えられるため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	農林水産省の補助金が引き続き活用できた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	今年度の新規就農者は出なかったが、定期的なフォローアップ機会の創出を行い、モチベーションの維持・向上が行えた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	研修の一環として市内農業者の見学を行った他、福祉事業者との連携も模索した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	活用する場がなかった。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	募集時は引き続き3倍以上の応募があり、ニーズは高い。落選者への対応も強化し、多様な農の担い手の育成を続ける必要がある。	
事業実施上の課題・残された課題		半農半Xを目指した事業であることから、就農が目標となるが、就農にはスクール受講の他、別途農業法人等での研修が必要となる。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		卒業生のフォローアップを強化し、市内の農業振興に関わる取組を推進できるようにしたい。	

戦略的施策3 多様な働き方と市内での経済循環の促進

(2)市内での経済循環の向上

施策	No.	事業名
施策9(1)	No.1	・市内におけるものづくり創業環境の確保(工業) ・積極的な商いと魅力的な店舗の創出・発信(商業)
	No.3	ローカルビジネス起業の促進
施策9(2)	No.1	半農半X支援事業
	No.3	生駒市スマート農業推進事業補助金
	No.7	地元野菜等の販売促進
施策 I	No.5	地域ポイント

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 商工観光課					
事 業 名	1		市内におけるものづくり操業環境の確保(工業) ▶積極的な商いと魅力的な店舗の創出・発信(商業)						
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	5	項	2	目	2
施 策 体 系	9	産業・雇用就労			戦 略 的 施 策	☒	行 政 改 革 大 綱	(2)	
根 拠 法 令 等							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(令和6 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	変革と挑戦に取り組む事業者の発掘、育成及び事業継続		
事業概要(全体計画)	▶専門家とともに市内製造業者を訪問して事業運営、技術面や人材確保等に関する相談に応じ、課題解決に向けた支援を行う。 ▶課題解決に踏み出す製造業者等をIKOMASTARとして認定し、市内外に向けたPR等を行う。 ▶生駒商工会議所と連携した経営支援(EG推進補助)を実施するほか、学研生駒工業会等の製造業者を支援する取組を行う。 事業の対象 市内事業者 (対象数: 約3,000者)		
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶ものづくりの専門家派遣事業はNO.4人材確保等総合支援事業に統合 ▶EG推進補助金 14,000千円 (事業者伴走支援、商業者グループ化支援、販売機会創出のための催事実施、商いコーディネーターによる支援、等)		▶EG推進補助金 14,000千円 (事業者伴走支援、商業者グループ化支援、販売機会創出のための催事実施、コーディネーターによる伴走支援、等)
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	16,245	14,000	14,000	16,836
12委託料	3,894			1,000
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	12,351	14,000	14,000	15,250
その他				586
財源(千円)	16,245	14,000	14,000	16,836
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	16,245	14,000	14,000	16,836

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		・アクションプランNo4.の「人材確保等総合支援事業」等を活用し市内事業者のヒアリングと課題把握に努めたほか、市内事業者13社をIKOMASTARとして認定しPR等を行った。 ・生駒商工会議所による事業者の伴走支援や展示会出展支援等を補助した。(EG推進補助金)	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	職員による事業者訪問による情報収集(件)	
	目標値	60	
	実績値	63	
	目標値と実績値の差分についての理由	事業紹介などのタイミングを活かし、積極的に事業者訪問を行ったため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	委託事業者による訪問だけではなく、職員も事業者訪問を数多く行うことで費用をかけずに課題やニーズの把握に努めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	これまで関わりの少なかった事業者とも接点を多く持ち「IKOMASTAR」認定を行うなど、新たな事業者の発掘ができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業者訪問によるヒアリングを行ったほか、民間専門家の派遣による課題解決や、事業者同士の交流の機会づくりを実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	ヒアリング記録をクラウド上で一元管理することでデータの活用性を高め、訪問の効率化を推進した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業者からの実際の声を収集し、その内容を市の施策やEG補助金事業の改善に反映することができた。	
事業実施上の課題・残された課題		市内事業者との関係性をさらに深め、経営課題を共有いただけるよう市職員と会議所職員のヒアリング能力を高める必要がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		引き続き事業者訪問とEG推進補助金による支援を継続する。また、令和8年度は「商工観光ビジョン」の改定に着手し、EGいこまの考え方にに基づき市の施策を整理する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 商工観光課										
事 業 名	3		ローカルビジネス起業の促進											
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	5		項	2		目	2			
施 策 体 系	9	産業・雇用就労				戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(2)(4)			
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(令和5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)													

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	起業家ごとの成長ステージに応じた包括的な支援を行うことで、起業意欲の醸成と、始めやすく、かつビジネスの継続を可能にし、地域で起業しやすい環境が作られる。		
事業概要(全体計画)	地域の人を顧客にし、地域の人を雇用する「ローカルビジネス」から、コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスを含む起業を促進するため、起業意欲の醸成と始めやすく継続したビジネスができる起業支援のエコシステムを構築し、地域で起業しやすい環境づくりを行う。		
	事業の対象		市内で起業しようとする者、市内既存事業者 (対象数: -)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶IKOMA LOCAL BUSINESS HUB 13,200千円 ▶イコマド指定管理 427千円 ▶イコマド(もやい館)改修工事等 7,307千円 ▶イコマド(もやい館)什器等購入 24,163千円 ▶イコマド(セイセイビル)什器等購入 20,330千円 ▶創業者フォローアップ事業 (創業支援者による訪問)4,103千円		▶IKOMA LOCAL BUSINESS HUB 13,000千円 ▶イコマド指定管理 427千円 ▶イコマド(もやい館)改修工事等 0円 ▶イコマド(もやい館)什器等購入 13,751千円 ▶イコマド(セイセイビル)什器等購入 16,186千円 ▶創業者フォローアップ事業 (創業支援者による訪問)4,103千円
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	12,045	69,530	47,467	21,253
12委託料	12,045	18,038	17,530	21,253
14工事請負費		6,999	0	
17備品購入費		44,359	29,680	
その他		134	257	
財源(千円)	12,045	69,530	47,467	21,253
特定財源		27,728	9,715	2,051
市債				
その他				
一般財源	12,045	41,802	37,752	19,202

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		IKOMA LOCAL BUSINESS HUBでは126名の創業(希望)者、第2創業者、既存事業者等の事業計画の立案や、事業革新を支援したほか、創業者フォローアップ事業では本市創業塾卒業生等20名に対しそれぞれの課題に応じた実務的な支援を実施するなど、起業意欲の醸成と始めやすく継続したビジネスができる環境づくりに寄与した。	
KPI	指標名(単位)	指標1 創業者数	指標2
	目標値	5	
	実績値	5	
	目標値と実績値の差分についての理由	-	
	行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 国の第2世代交付金を活用し財源を確保したほか、公募型プロポーザル方式で事業者を募集することで財政負担を軽減した。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 創業者フォローアップ事業で創業等に取り組む際の課題の聞き取りとその結果に応じた勉強会、そして専門家による個別支援を実施することができた。また、イコマド元町の整備により、市民が起業しやすい環境づくりを行った。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 B	評価した根拠・理由 市内に在住する「IKOMA LOCAL BUSINESS HUB」卒業生のコミュニティを活用し、生駒市内で創業を希望する潜在層の発掘を共同で実施し、参加者獲得に繋げることができた。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 B	評価した根拠・理由 フリーペーパーやチラシ、ポスターなどの紙媒体だけでなく、SNS等のデジタルツールを活用し、広告バナーのクリック率などを根拠に事業周知を行い、参加者獲得に繋げた。
	総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 創業塾参加者数や創業者数、市内の創業者の課題の聞き取り数等、当初設定していた目標を概ね達成しており、事業者の発掘、育成、事業継続支援に一定寄与した。
事業実施上の課題・残された課題		創業塾参加者や市内事業者の事業計画のブラッシュアップや実践を行う場をどう確保するかが課題。	
今後の取組方針		改善	判断理由 3年続けて多くの参加者が集まっているため継続して事業を行う。一方で参加者の受講意識向上や財源確保のために来年度は参加者より受講料を徴収する。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課 農林課	
事業名	No.1 半農半X支援事業
事業区分	継続 会計区分 一般会計 予算費目 5 項 1 目 3
施策体系	9 産業・雇用就労 戦略的施策 ☒ 行政改革大綱 (1)(2)
根拠法令等	事務区分 自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R4 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	多様な農の担い手の育成により、市内の遊休農地を解消するとともに、新しいライフスタイルである「農のある暮らし」を実現する。		
事業概要(全体計画)	非農家を対象とした「いこまファーマーズスクール」を開講し、仕事をしながらも休日に農業を行いたい半農半Xを実践する人や暮らしに農を取り入れたい人を育成する。		
	事業の対象	生駒市民他	(対象数: 1期15組)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	半農半X推進員 ・報酬・職員手当 5,465千円 ・旅費等 575千円 ・謝礼等 2,268千円 ・消耗品等 519千円 ・ファーマーズスクールOB改運営費 100千円		半農半X推進員 ・報酬・職員手当 3,647千円 ・旅費等 119千円 ・謝礼等 1,835千円 ・消耗品 200千円 ・ファーマーズスクールOB改運営費 0円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☒ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	2,220	8,927	5,801	11,441
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	2,220	8,927	5,801	11,441
財源(千円)	2,220	8,927	5,801	11,441
特定財源	1,920	3,000	1,275	2,000
市債				
その他	300	300	300	300
一般財源	0	5,627	4,226	9,141

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		「農」のある新しいライフスタイルを実践する人が増え、農地の保全にも寄与した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	新規就農者(人)	
	目標値	1	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由	修了生の多くが、新規就農とは違った形で農に携わっていると考えられるため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	農林水産省の補助金が引き続き活用できた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	今年度の新規就農者は出なかったが、定期的なフォローアップ機会の創出を行い、モチベーションの維持・向上が行えた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	研修の一環として市内農業者の見学を行った他、福祉事業者との連携も模索した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	活用する場がなかった。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	募集時は引き続き3倍以上の応募があり、ニーズは高い。落選者への対応も強化し、多様な農の担い手の育成を続ける必要がある。	
事業実施上の課題・残された課題		半農半Xを目指した事業であることから、就農が目標となるが、就農にはスクール受講の他、別途農業法人等での研修が必要となる。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		卒業生のフォローアップを強化し、市内の農業振興に関わる取組を推進できるようにしたい。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 農林課							
事 業 名	No.3		生駒市スマート農業推進事業補助金								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	5	項	1	目	3	
施 策 体 系	9	産業・雇用就労				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)、(2)	
根 拠 法 令 等	スマート農業技術活用推進法							事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	農業者の高齢化による離農や新規就農者の規模拡大のため、スマート農業機器の購入に対する補助を実施し、農作業の負担軽減や農業者の所得の向上を図る。				
事業概要 (全体計画)	市内農業者による先進的栽培技術設備等の購入及びAIを活用したICT鳥獣被害対策等に補助金を支給する。				
	事業の対象		市内農業者		(対象数: ー)
決算年度の 取組	取組計画			取組実績(見込)	
	・要綱の策定・公開 ・スマート農業機器購入費半額補助 (最大50万円×2件) ・スマート農業業務委託に対して半額補助 (最大10万円×4件)			・農業者へのヒアリングを実施し、その意見を反映したうえで 要綱を策定・公開した ・補助実績0件	
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 (		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	1,400	0	1,500
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		1,400		1,500
その他				
財源(千円)	0	1,400	0	1,500
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	0	1,400	0	1,500

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		今までになかった補助メニューの創設によって、農地の保全に寄与した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	補助件数(件)	
	目標値	6	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由	ニーズの聞き取りに時間を要したため、要綱の公開が遅れ、募集にあまり時間をかけられなかったため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	－	活用事例がない。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	－	今後、必要な事業ではあるが、活用の場がなかった。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	－	協創する場がなかった。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	活用する場がなかった。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	広報活動の強化と情報収集に努め、農業者に対し、効果の説明等ができるように努め、まずは事例をつくる必要がある。	
事業実施上の課題・残された課題		市内に多い小規模農家等へ情報を伝えても、なかなか補助まで結びつかない。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き、広報活動や丁寧な周知は続けていきたい。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課 農林課	
事業名	No.7 地元野菜等の販売促進
事業区分	継続 会計区分 一般会計 予算費目款 5 項 1 目 3
施策体系	9 産業・雇用就労 戦略的施策 ☒ 行政改革大綱 (1)(2)
根拠法令等	六次産業化法 事務区分 自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市内食料自給率の向上並びに地産地消及び旬産旬消の推進		
事業概要(全体計画)	・市内産野菜・果実の移動販売や青空市場(マルシェ)を実施 ・いこまレストランを生駒市内の飲食店で実施		
	事業の対象	市民他 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・移動販売 13自治会 1,900千円 ・いこまレストラン 実施店舗数:3店舗 謝礼 72千円 消耗品 90千円		・13の自治会で移動販売が実施できた。1,900千円 ・計画通り3つの飲食店で実施できた。 謝礼 72千円 消耗品 78千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	2,275	2,062	2,050	2,246
12委託料	1,900	1,900	1,900	2,084
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	375	162	150	162
財源(千円)	2,275	2,062	2,050	2,246
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	2,024	2,062	2,050	2,246

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		地元野菜に触れる機会を多く創出し、市内での食料自給率の向上や市内農家の持続性強化を図った。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	新規地元野菜使用店舗数(店舗)	
	目標値	3	
	実績値	3	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	SNSを積極的に活用し、費用をかけずに効果を最大限にあげる工夫をした。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地産地消及び旬産旬消を実践することができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市内農業者や飲食店に協力してもらいながら事業を推進できた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	SNSを活用した情報発信し、事業の周知や地産地消の機運醸成を行った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	予定どおりの成果が得られ、新規の参加者なども開拓できた。	
事業実施上の課題・残された課題		・移動販売は、自治会要望は多いが、生産者のキャパシティが少なく、実施する自治会を増やせない。 ・いこまレストランについては、野菜を提供する農家が少ない。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き、地産地消及び旬産旬消を浸透していきたい。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				デジタルイノベーション推進課			
事 業 名	No.5		地域ポイント								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	2	項	1	目	1		
施 策 体 系	I	スマートシティ・DX			戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)(4)		
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	「市民力」の更なる強化、市民との協創によるまちづくりを実現する手段として、地域ポイントを導入する。				
事業概要 (全体計画)	地域ポイントを導入し、その利用促進を行う。				
	事業の対象	生駒市民 (対象数:)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	▶ 地域ポイント実証実験の継続 ▶ 地域ポイントの本格導入 スポット交流会開催		▶ 地域ポイントの実証実験結果を踏まえ、本格導入システム使用料1,320千円 ▶ 登録ユーザー数:3,186名(R8.3.27現在) ▶ 登録スポット数:91カ所(R8.3.27現在) スポット交流会開催(1回) 委託料:473千円 その他:49千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	4,400	1,953	1,842	1,360
12委託料	2,200		473	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		1,953	1,369	1,360
財源(千円)	4,400	1,953	1,842	1,360
特定財源	2,200			
市債				
その他				
一般財源	2,200	1,953	1,842	1,360

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		実証を実施し、効果検証を行った。駅前地域を中心とした事業者・団体へ営業、各課での取組との連携やイベント出展等を通じた利用促進を実施し、3,000名を超える利用者と90を超えるスポットを設定した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	市民利用率(%)	
	目標値	10	
	実績値	5.1	
	目標値と実績値の差分についての理由	ポイントの貯蓄、消費機会の増加に従い、利用者数が増加したため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市役所の各課の取組にポイントの利用先を創出し、ポイントの付加価値向上を図っている。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	現役世代を中心とした幅広い層へ利用が広がり、地域活動への関心喚起となっている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業者/自治体/地域団体などとの連携で、様々な施策が生まれはじめている。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	当該アプリが入口となり、地域活動が可視化されている。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	当初計画のとおり、デジタル技術を活用した実証実験を実施した結果、一定の効果が確認された。	
事業実施上の課題・残された課題		課単独で、市全域/様々な住民層・団体層への利用促進及び連携を図るには、多くの人員が必要である。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		市全域への利用促進を図り事業効果を発現するには、認知度向上が不可欠である。そのため、ポイントの利用機会を市内において増やし、市民利用率の向上を目指す。	